

(様式 1-3)

日立市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	水産業復興支援事業	事業番号	◆C-7-1-1
交付団体	日立市	事業実施主体 (直接/間接)	民間団体 (直接)		
総交付対象事業費	4, 000 (千円)	全体事業費	4, 000 (千円)		
事業概要					
<p>水産業を主要産業としている久慈地区は、津波による水産関連施設の被害の大きかったが、施設の復旧は進んでおり、今後は、水産物・加工品の流通を震災前の状況に回復させる必要がある。</p> <p>集客のあるイベントにおいて久慈地区水産業の復興・安全をPRし、水産物・加工品の販売促進を支援することにより、水産業の振興と地域活性化を図る。</p>					
当面の事業概要					
<p>〈平成 25 年度〉水産業復興イベントへの補助 集客が見込める 10 月のイベントを中心に、毎月 1 回、水産物・加工品の販売促進イベントを開催する。</p> <p>〈平成 26 年度〉水産業復興イベントへの補助 平成 25 年度の実績やイベント来場者に対するアンケート結果等を踏まえ、効果的なPR、水産物・加工品の販売促進につながるイベントを開催する。</p> <p>※ 10 月のイベントにおいて来場者に対しアンケートを実施した(回答者 127 人)。市内及び県内からの来場者が 9 割以上(122 人)であった。その内、しらす加工品の購入について、「買ったことがない」と回答した来場者が約 1 割(14 人)という結果だった。また、しらす加工品を「よく買う」と回答した来場者は約 3 割(41 人)いるが、市外の方は 7 人にとどまっている。また、10 月のイベントにおいて基幹事業の実施主体が出店し、シラス干しを含む久慈浜産水産加工品を販売したが、売上は 2 日間で約 70,000 円に留まるなど、売上が低迷している。</p> <p>これらの状況を踏まえ、今後は、イベントのメインターゲットを市外・県外在住者とし、来場者数の増加及び久慈浜産水産加工品の売上を向上させるため、広報・PR方法や、販売方法等、イベント内容の変更と充実を図る。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により水産関連施設が被害を受け、地域経済は大きな打撃を受けた。久慈地区の主要産業である水産業の復興再生は、地域経済の中核でもあり、迅速な対応を図らなければならない。</p> <p>水産業共同利用施設の整備や水産関連施設の復旧は進んでいるが、不測の要因(加工品原料の不漁、汚染水漏れによる買い控え、販売不振等)により、その効果は、十分とは言えない現状である。</p> <p>そこで、今後はイベント内容の充実を図り、久慈浜産の水産物・加工品の安全・安心をPRしていくとともに、併せて市民及び市外、県外に久慈浜産の水産物・加工品に対する理解を深めてもらうことが必要である。</p> <p>そのため、久慈地区の漁協や水産加工業協同組合、商工会等で構成された※事業実施主体が水産業の復興再生を目指して行うイベントを支援することにより、久慈浜産水産物・加工品の消費拡大を図る。</p> <p>※実施主体名「日立みなと・まちフェスタ実行委員会」</p> <p>〈日立市震災復興計画〉 P29 市民の活力と市のブランド力の回復・向上</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-1
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業
交付団体	民間団体
基幹事業との関連性	
<p>水産業共同利用施設復興整備事業は、地元水産物の加工施設等を整備するものであり、一方、当該効果促進事業は、地元水産物のPR、販売促進を図ることがねらいであるため、相乗効果が期待できる。</p>	

(様式 1-3)

日立市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	津波避難路整備事業 (旭町地内避難通路拡幅事業)	事業番号	D-1-3
交付団体	日立市		事業実施主体 (直接/間接)	日立市	
総交付対象事業費	166,000 (千円)		全体事業費	166,000 (千円)	
事業概要					
津波被害の危険性が高い、助川・会瀬地区からの高台へ避難するための通路整備である。					
・通路拡幅工事延長 L=130.0m W=6.0m					
平成 25 年度 測量設計委託 8,800 千円					
平成 26 年度 補償算定委託、用地買収、拡幅工事					
157,200 千円 (うち、照明灯工事 7,000 千円)					
当面の事業概要					
〈平成 25 年度〉					
現地測量・地質調査・通路詳細設計等					
〈平成 26 年度〉					
補償算定委託、用地買収、通路拡幅工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該集落は、先の震災においては浸水の被害は免れたが、海岸部崖下に位置し防波堤に面した宅地の海抜は 4.4m で、津波被害を受ける危険性は高い。					
現在、当地区への出入りは、防波堤の管理通路のみを利用しているが、先の地震における津波により、近隣の海岸においては、防波堤の parapet が通路側に崩壊し車両の通行に多大な支障をきたした例がある。					
この様なことから、当該地区において今後予想される津波の対応策として、現在の避難路 W=2.0m を W=6.0m に拡幅し、高齢者など歩行困難者が車両で避難できる経路を確保するものである。					
〈日立市震災復興計画〉					
P17 エ ライフライン・緊急避難用道路の整備充実					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

日上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	旭町地内避難路整備事業	事業番号	D-20-2
交付団体	日上市	事業実施主体 (直接/間接)	日上市		
総交付対象事業費	44,000 (千円)	全体事業費	44,000 (千円)		
事業概要					
<p>旭町地区は、消波ブロック等により護岸整備が図られている。しかし、海岸部の居住者が大津波から安全な高台に避難する道路は、約 400m 区間にわたって無いため、中間地点付近に安全で迅速に避難出来る避難路 (鋼製避難階段) を整備し、防災機能の強化を図る。</p> <p>【整備内容】 ・計画延長 L=50.0m H=22.0m 平成 25 年度 測量調査・地質調査・設計委託等 12,000 千円 周辺の地質調査の結果を踏まえ、構造物の基礎等補強検討の必要性が生じたため、設計委託費を増額 平成 26 年度 鋼製避難階段設置 32,000 千円 (うち、照明灯工事費 2,000 千円)</p>					
当面の事業概要					
<p>〈平成 25 年度〉 測量調査 (地質調査等)、詳細設計 〈平成 26 年度〉 避難路設置工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、海岸部に 35 世帯 105 人が居住しており、東日本大震災の大津波では一人の犠牲者も出なかったものの、地区内の一部が浸水するなどの被害が発生しており、津波シミュレーションにおいては、崖下に位置しているこの地区全体に、約 2~5m の浸水が想定されている。また、地区内に約 400m の区間にわたって高台へつながる道路等がないことから、既存路の中間付近に歩行者用の避難路 (鋼製避難階段) を確保し、併せて市道 3225 号線の整備 (D-1-2) をすることにより、L2 津波から当該地区住民の生命を守るために防災機能の強化を図るものである。</p> <p>〈日上市震災復興計画〉 P17 エ ライフライン・緊急避難用道路の整備充実</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

日立市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	会瀬町地内避難路整備事業(避難通路拡幅)	事業番号	◆D-20-1-5
交付団体	日立市	事業実施主体(直接/間接)	日立市		
総交付対象事業費	25,500(千円)	全体事業費	25,500(千円)		
事業概要					
<p>本地区は、日立市で唯一定置網漁を行っている会瀬漁港を中心に住宅地が広がっているほか、JR日立駅から最も近い会瀬海水浴場や会瀬青少年の家、会瀬交流センターといった公共施設等が集積していることから、地元住民はもとより、各地からも多くの方々を訪れる交流拠点となっている。</p> <p>本申請箇所は、東日本大震災で避難路の一部に被害を受けたほか、急勾配で有効幅員が 1.6m~2.0m 程度と狭小である。また、手摺りや転落防護柵の未整備区間があり、階段には亀裂等の損傷が発生しているほか、照明設備も十分でないことから、地元住民からも避難通路としての安全性が危惧されている。</p> <p>「地区防災マップ」において緊急避難路として位置付けられているが、津波シミュレーションによる津波浸水想定区域からの避難検討を踏まえ、既存の階段を最大限活用しつつ、幅員を 3m に拡幅するとともに、一部未整備の手摺りや転落防止柵・照明灯を整備し、安全で迅速に避難できる避難通路を確保して防災機能の強化を図る。</p> <p>【想定避難者数】</p> <ul style="list-style-type: none">・地区住民：29 世帯 87 人(60 歳以上 42 人)・会瀬青少年の家：最大利用客 250 人/日・会瀬交流センター：最大利用客 360 人/日 <p>【事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・計画延長 L=115.0m W=3.0m平成 25 年度 測量調査(用地、補償算定含み) 3,000 千円平成 26 年度 用地補償、避難階段工事 22,500 千円(照明灯設置含む)・照明灯(太陽光発電)1 基あたりの事業費(1,500 千円) 3 基 4,500 千円					
当面の事業概要					
〈平成 25 年度〉 測量調査(用地測量含) 〈平成 26 年度〉 拡幅工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波では、会瀬地区の海岸部に床上浸水等の家屋に被害をもたらした。今回は、幸い一人の犠牲も出さずことなく周辺住民等の避難路として利用された。しかし、海水浴シーズンや施設でのイベント時において、周辺住民、公共施設と海水浴場利用者の一部がこの避難路を利用すると思われる。本申請箇所は、東日本大震災の影響で避難路の一部が被害を受けた他、有効幅員は 1.6m と決して広くなく坂道であり、一部の区間で手摺りや転落防護柵が未整備となっている状況であるため、周辺施設利用者を含めた人々が安全かつ迅速に高台へ避難できるよう、既存の避難路を 3m に拡幅整備し、併せて手摺り・転落防護柵と照明の整備を行い防災機能の強化を図りたい。</p> <p>【会瀬地区の被害状況】 建物被害：半壊(取壊)5 戸、床上浸水 40 戸、床下浸水 30 戸</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)
交付団体	日立市
基幹事業との関連性	

津波シミュレーションにより、津波被害想定区域から高台への安全かつ迅速な避難誘導體制を築くため、海拔表示看板の設置等によるソフト対策を講じるとともに、津波避難路整備による避難経路の確保を図る。